

仙台市の財政見通しと対応の方向性

今後の財政見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、国における地方交付税の対応の方向性や税制改正など、歳入歳出とも不確定な要素があるが、現時点での一定条件に基づき令和6年度までの財政見通しについて試算を行った。

1 財政見通し

令和3年度予算は、感染症の影響による市税収入の大幅な減少や感染拡大防止等の財政需要に対し、国の地方財政対策によって一定措置されたが、基金からの借入れといった特例的な対策も講じざるを得なかったところである。

感染症の影響は依然として不透明な状況であるが、令和4年度以降、歳入面では、内閣府の経済見通しや固定資産税等の軽減措置の終了なども考慮すると、市税収入の緩やかな回復も見込まれる一方で、連動する形で普通交付税は減少し、主要一般財源はほぼ横ばいで推移する見通しである。歳出面では、復興事業費が事業の進捗により減少するものの、高齢化の更なる進展や厳しい社会情勢の影響等により社会保障関係費が増加するとともに、インフラを含む公共施設の長寿命化対策及び更新にかかる経費が確実に増加する見込みである。

その結果、令和4年度から令和6年度までの3年間の収支差は約1,033億円前後となる見通しである。

<主な歳入の見通し>

- 市税収入は、地域経済の回復が不透明であるものの、内閣府の経済見通しや固定資産税等の軽減措置の終了なども考慮すると、緩やかな回復傾向も認められる見通し。
- 譲与税・交付金は、固定資産税等の軽減措置による減収を補てんする交付金が減少するが、その後は概ね横ばいで推移する見通し。
- 地方交付税のうち、普通交付税は、市税収入等の推移と連動して減少する見通し。
- 市債は、公共施設の老朽化対応を含む普通建設事業の進捗等と連動して推移する見通し。
- その他のうち、復興事業に要する震災復興基金繰入金は、事業の進捗に伴い減少する見通し。

<主な歳出の見通し>

- 人件費は、退職者の増減に伴う変動もあり、横ばいからやや増加傾向となる見通し。
- 扶助費(低所得者・障害者・高齢者・児童等に対する各種支援費用)は、障害者福祉施策にかかる対象者の増加に加え、厳しい社会情勢を反映して生活保護費等が増加していく見通し。
- 公債費(学校、道路等の公共施設整備の際の借入金の返済費用)は、臨時財政対策債の償還や震災以前の普通建設事業の抑制傾向等の要素と連動して推移する見通し。
- 投資的経費は、公共施設の長寿命化対策や更新を計画的に進めていくことにより増加していく見通し。
- 繰出金(国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等に要する費用)は、高齢化の進展や医療費の増加等により増加していく見通し。
- 上記以外の項目は、復興事業等に関連した特殊要因を除くと概ね横ばいで推移する見通し。

2 対応の方向性（今後の財政運営の方向性）

感染症の収束は未だ見通せないことに加え、本格的な少子高齢・人口減少社会の到来を見据えると、今後の本市の財政運営は予断を許さないものと見込まれる。

財政構造の硬直化が進行しているという現状も踏まえ、地域経済の早期の回復、成長促進による税源涵養に加え、新たな仙台市役所経営プランの策定を通じた事務事業の見直しや効率化の推進、公共施設総合マネジメントプランに基づく施設の長寿命化や事業費の更なる平準化など、歳入歳出両面におけるあらゆる方策を講じ、将来にわたる健全な財政運営につなげていく。

<試算の数値>

（単位：億円）

	3年度	4年度	5年度	6年度
収支差	(△291)	△326	△343	△364

※3年度（ ）は財源対策の状況。

【歳入】

	3年度	4年度	5年度	6年度
1 市 税	2,060	2,164	2,214	2,220
2 譲与税・交付金	449	392	392	383
3 地方交付税	183	181	159	156
4 国・県支出金	1,238	1,255	1,293	1,295
5 市 債	684	560	619	636
6 そ の 他	1,117	718	729	739
歳入合計	5,731	5,270	5,406	5,429

【歳出】

	3年度	4年度	5年度	6年度
1 人 件 費	1,217	1,228	1,232	1,238
2 扶 助 費	1,236	1,259	1,285	1,313
3 公 債 費	629	603	601	613
義務的経費 計	3,082	3,090	3,118	3,164
4 普通建設事業費	596	589	713	723
5 災害復旧費	11	6	6	6
投資的経費 計	607	595	719	729
6 補 助 費 等	416	334	336	324
7 投資及び出資金	27	33	36	37
8 繰 出 金	343	352	357	361
9 そ の 他	1,256	1,192	1,183	1,178
歳出合計	5,731	5,596	5,749	5,793

財政見直しにおける試算の主な内訳について

(単位:億円)

(1) 概要

- 普通会計ベース・事業費ベースで作成。
- 歳入については、現行の税財政制度を前提とし、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮して試算。特定財源は歳出見通しとの連動等を反映して試算。
- 歳出については、現在のサービス水準の維持を基本とし、復興関連事業については事業費の積上げを行い、その他については過去のトレンド等を踏まえて試算。
- 仙台市役所経営プランに基づき今後実施される行財政改革の取組みによる効果額は算入していない。

(2) 歳入

市税・譲与税等

- ・市民税は、内閣府の経済見直しにおける経済成長率を基に仙台市の実績を踏まえ試算

3年度予算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
1,049	1,064	1,086	1,102

(参考:内閣府の経済見直し等を参考とした経済成長率)

4年:2.6% 5年:2.1% 6年:1.8%

- ・固定資産税は、税制改正による軽減措置の終了や、評価替え、地価の動向、課税対象の増減等を考慮して試算

3年度予算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
712	785	809	801

- ・地方譲与税・交付金は、税制改正による固定資産税等軽減措置の終了や過去増減率等を考慮して試算

3年度予算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
449	392	392	383

地方交付税・臨時財政対策債

- ・普通交付税は、3年度予算額を基本として、地方交付税総額の見込みや市税収入の動向等を考慮して試算

3年度予算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
173	171	149	146

- ・臨時財政対策債は、地方交付税総額の見込みを考慮して試算

3年度予算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
330	216	188	185

国・県支出金

- ・扶助費、普通建設事業費等の増減に連動して個別に試算

(扶助費に係るもの)

3年度予算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
828	843	861	882

(普通建設事業費に係るもの)

3年度予算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
103	122	141	123

市債

- ・事業費の増減に連動して個別に試算

(普通建設事業費に係るもの)

3年度予算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
330	319	405	423

その他

- ・3年度予算額を基本としつつ、感染症の影響等を考慮して試算

(3) 歳出

人件費

・3年度予算額を基本とし、職員数の増減や定年退職にかかる退職手当の推移等を勘案して試算

項目	3年度予算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
人件費	1,217	1,228	1,232	1,238

扶助費

・3年度予算額を基本としつつ、感染症の影響や過去のトレンド等により試算

項目	3年度予算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
扶助費	1,236	1,259	1,285	1,313

公債費

・過去の市債発行実績や今後の発行見込等に基づき試算

普通建設事業費

・3年度予算額を基本としつつ個別計画等により可能な範囲で積み上げ、その他は過去のトレンド等により試算

項目	3年度予算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
普通建設事業費	596	589	713	723

災害復旧費

・3年度予算額を基本としつつ、過去のトレンド等により試算

項目	3年度予算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
災害復旧費	11	6	6	6

補助費等

・3年度予算額を基本としつつ、感染症の影響や過去のトレンド等により試算

(主な事業)

事業名	3年度予算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
下水道事業	69	67	66	66
自動車運送事業	28	29	29	27
病院事業	20	20	20	20
復興交付金返還金	68	0	0	0

繰出金

・国民健康保険、介護保険等各特別会計への繰出金を、過去の実績などを参考として個別に積上げて試算

(主な事業)

事業名	3年度予算	4年度試算	5年度試算	6年度試算
国民健康保険事業	90	91	88	86
介護保険事業	135	137	140	142
後期高齢者医療事業	103	108	113	117

その他

・3年度予算額を基本としつつ、過去のトレンド等により試算